

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、悪化している」と判断しています。感染症拡大により各国の経済活動が抑制されるもとで、当地の輸出生産は減少しているほか、緊急事態宣言のもとでの外出自粛や営業自粛により、個人消費は大幅に減少しています。当地を訪れるインバウンドの流れも止まった状態が続いています。このように、感染症の影響により、内需、外需の両面で、当地の経済活動は大きく下押しされています。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一に、個人消費についてです。緊急事態宣言を受けた外出自粛や営業自粛のもとで、百貨店や自動車などの財消費、外食や旅行などのサービス消費は、いずれも大幅に減少しています。また、雇用・所得環境についても、感染症の影響による業績悪化から、新規求人が減少するなど、弱い動きとなっています。先般、企業、家計、公的部門の感染症拡大防止に向けた取り組みがなされるもとで、緊急事態宣言が解除され、今後、当地の経済活動は回復していくことが見込まれますが、個人消費の動向については、消費関連企業の資金繰り面への影響なども含め、多面的にみていきたいと思えます。

第二に、輸出・生産についてです。中国向けは、経済活動の正常化が進む中で、IT関連財を中心に堅調に推移していますが、米欧や東南アジア向けは、感染症の影響から経済活動が強く下押しされるもとで減少しており、輸出・生産は、全体として弱い動きとなっています。足もと、米欧や東南アジアにおいても、外出制限の緩和や生産施設の稼働再開の動きがみられ始めていますので、こうした動向が当地の輸出・生産に与える影響については、よくみていきたいと思えます。

第三に、設備投資についてです。内需、外需の両面で感染症拡大の影響が強まるもとで、業績面での不確実性の高まりから、設備の維持更新投資など、企業が「不要不急」とする投資案件の先送りや、投資計画の見直しを検討する動きが一部でみられており、足もと、設備投資の増勢は鈍化しています。5Gやライフサイエンス関連など、成長分野への投資や、人手不足対応としての省力化・合理化投資などについては、当地企業は引き続き積極的に取り組んでいます。企業の設備投資スタンスにつきましては、6月短観も踏まえ、よくみていきたいと思えます。

関西の経済情勢は感染症の影響により厳しい状況にありますが、緊急事態宣言が解除されるもとで、経済活動が再開に向かうなど、前向きな動きもみられています。今後とも、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを、しっかりとみていきたいと思えます。